

石川県流域下水道事業の業務状況の公表

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、石川県流域下水道事業の令和 2 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和 2 年 1 2 月 2 1 日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 事業の概要

昭和 58 年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年 4 月に、犀川左岸処理区は平成 6 年 12 月、大聖寺川処理区は平成 7 年 12 月に供用開始しています。

●事業の概要

区分	加賀沿岸流域下水道 （梯川処理区）	加賀沿岸流域下水道 （大聖寺川処理区）	犀川左岸流域下水道 （犀川左岸処理区）
着手年度	昭和 58 年度	昭和 63 年度	昭和 62 年度
供用開始年月	平成元年 4 月	平成 7 年 12 月	平成 6 年 12 月
管渠延長	34km	17km	23km
処理場	翠ヶ丘浄化センター	大聖寺川浄化センター	犀川左岸浄化センター
ポンプ場	6ヶ所	2ヶ所	—
水処理方式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
汚泥処理方式	濃縮→消化→脱水→ 乾燥	濃縮→消化→脱水	濃縮→消化→脱水
処理能力	43,000 m ³ /日	18,400 m ³ /日	53,300 m ³ /日
関係市	小松市、能美市、白山市	加賀市	金沢市、白山市、野々市市

（注）管渠延長及び処理能力は、令和 2 年 4 月 1 日現在です。

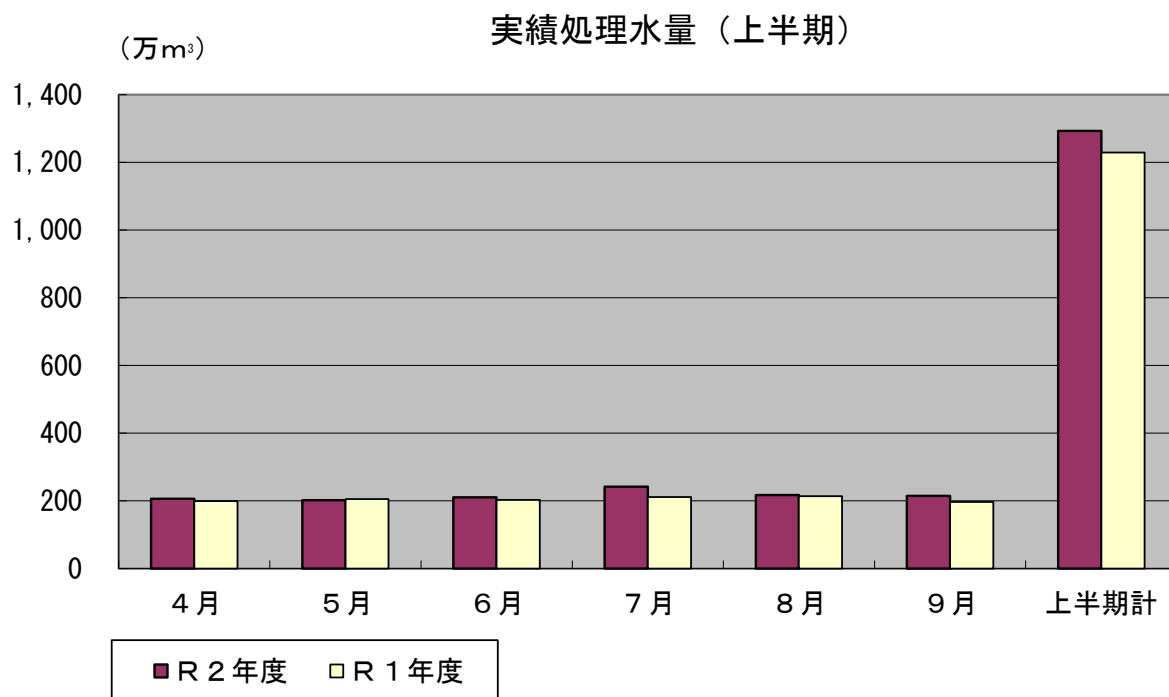
●年度別処理水量

（単位：m³）

年度	加賀沿岸 流域下水道 （梯川処理区）	加賀沿岸 流域下水道 （大聖寺川処理区）	犀川左岸 流域下水道 （犀川左岸処理区）	合計
平成 27	8,257,005	2,916,482	13,705,586	24,879,073
平成 28	8,265,017	2,919,903	13,798,191	24,983,111
平成 29	8,743,672	3,062,741	14,057,719	25,864,132
平成 30	8,625,251	3,036,834	13,815,834	25,477,919
令和元	8,347,112	2,916,874	13,580,720	24,844,706

2 上半期における業務状況

上半期における実績処理水量は、1,292万立方メートルとなりました。



(単位：m³)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
R 2 年度	2,060,290	2,022,655	2,102,821	2,418,089	2,172,112	2,148,990	12,924,957
R 1 年度	1,995,789	2,045,804	2,026,553	2,112,370	2,140,156	1,966,918	12,287,590

3 上半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収 入	流域下水道事業収益	4,061,155	923,529	22.7%
	営業収益	1,701,643	850,822	50.0%
	営業外収益	2,359,512	72,707	3.1%
支 出	流域下水道事業費用	3,845,821	595,122	15.5%
	営業費用	3,558,924	455,466	12.8%
	営業外費用	200,149	53,456	26.7%
	特別損失	86,748	86,200	99.4%

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金です。

支出の主なものは、指定管理委託料や減価償却費です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収 入	資本的収入	(1,722,352)	(664)	(0.0%)
		1,388,220	0	0.0%
	国庫補助金	(1,054,723)	(0)	(0.0%)
		798,744	0	0.0%
	建設負担金	(332,965)	(0)	(0.0%)
	261,567	0	0.0%	
	企業債	(334,000)	(0)	(0.0%)
		326,000	0	0.0%
	他会計補助金	(664)	(664)	(100.0%)
		1,909	0	0.0%
支 出	資本的支出	(1,722,353)	(80,462)	(4.7%)
		2,007,552	336,183	16.7%
	建設改良費	(1,722,353)	(80,462)	(4.7%)
		1,412,499	33,188	2.3%
	企業債償還金	595,053	302,995	50.9%

()は、令和元年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

4 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月末現在高
		増加額	減少額	
固 定 資 産	45,798,612	104,100	0	45,902,712
流 動 資 産	750,144	2,955,069	2,647,884	1,057,329
計	46,548,756	3,059,169	2,647,884	46,960,041

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

(2) 負債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月末現在高
		増加額	減少額	
固 定 負 債	6,166,209	46,576	0	6,212,785
流 動 負 債	952,674	1,246,754	1,166,627	1,032,801
繰 延 収 益	31,868,737	664	0	31,869,401
計	38,987,620	1,293,994	1,166,627	39,114,987

固定負債の増加額は、退職給付引当金に係るものです。

流動負債の増加額の主なものは、一時借入金及び未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の定期償還分及び未払金です。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	上 半 期		9 月末現在高
		増加額	減少額	
財 務 省	2,901,794	0	145,584	2,756,210
地方公共団体金融機構	3,711,218	0	140,910	3,570,308
北 國 銀 行	156,500	0	16,500	140,000
計	6,769,512	0	302,994	6,466,518

減少額は、定期償還分です。